



Title	賃労働論の展開と「プラン問題」
Author(s)	荒又, 重雄
Citation	経済學研究, 33(4), 172-181
Issue Date	1984-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31639
Type	bulletin (article)
File Information	33(4)_P172-181.pdf



[Instructions for use](#)

賃労働論の展開と「プラン問題」

荒又重雄

I

資本制生産の支配する諸社会における労働問題を、理論的に総括的に把握したいと考え、生成・発展・衰滅する特殊な歴史的形態としての資本制生産のもとで、資本制生産そのものの一要素でありながら次第に反対物に転化し、資本制生産の死滅後にも生きのこらうとする労働者階級の社会的動向を分析する手法を、理論との相関の中で把みとりたいと考える人々は、多かれ少なかれ賃労働論に関心をもたないわけにはゆかない。なぜかといえば、資本制下の労働をそれ以前の諸社会形態のもとでの労働と区別するもっとも一般的特徴は、商品交換の一形態として、貨幣を対価として労働を引渡すところの賃労働という点にみとめられるからであり、『資本論』の著者が、いくつかの大きな研究課題の一つとして「賃労働」という語を提起していたからである。

筆者が資本制下の労働問題の理論的把握を志ざして、総括的な素描を試みたとき（『賃労働の理論』、亜紀書房、1968）、これに対する批評の中には、あるいは、『賃労働』の分析はきわめて魅力あるテーマであり、荒又氏の今回の作業も、たんに既成の理論の批判というよりも、マルクスの遺業を何程か継承しようとする意図が本書全体に溢れている」（飯田鼎氏、凶書新聞、昭和43年8月17日付、第974号）、というものがあつた。また、『賃労働の理論』は『狭義の経済学』……体系を厳密な意味で前提とし、

その特定の環から出発した再びその環にもどってゆくような理論構造でなければならない。すなわち、それはマルクスの『経済学批判』プランにおける「Ⅲ、賃労働」の部分として構築されねばならない」のに、荒又の展開は「いわゆる生産力説に傾斜し『狭義の経済学』を放棄する方向にある」（下山房雄氏、橋浜国大『エコノミア』第38号127頁）というものがあつた。このことから、賃労働論とプラン問題についての諸家の関心が窺われた。

1960年代後半から1970年代の初めにかけては、のちに触れるように、わが国の研究者の中に賃労働論とプラン問題に対する関心がとくに深まった時期であつた。ところが筆者はといえば、「賃労働論などというからには、いわゆるプラン問題についての筆者の立場を、あらかじめ一言のべないではすまないであろう。とはいえ、その問題に対して筆者は、今のところ全く白紙であり、無手勝手流である。はっきり意識していることは、一方では、マルクスはプランで表象していた種々の問題領域について、『資本論』においてそのすべてを理論化し尽してしまったなどとは考えられない、ということであり、他方では、研究が進行するなかでプランのみが変更なしで存続しうるはずがない、ということである」などと書き、それ以上の展開を試みないでいたのである。（拙著『価値法則と賃労働』厚生閣、1972年、1～2頁）。いさかひんしゅくを買ったこの文章の心は、筆者が本当に「無手」で勝てると思つていたことではなく、経済

原論の領域にあって問題とされていたところの「プラン変更説」と「プラン不変説」との論争にコミットするつもりのないことを宣明していたことに留まるのであるが、しかし、それと同時に、これによって筆者が賃労働論とプラン問題への積極的関説を避ける宣言をなした結果になったことは否定しえない。

総括的な体系的な理解のための理論と、知見を具体的に押し広げるための方法とは、広い意味で理論において統一されているとはいえず、相対的に異なるものと考えられる。賃労働論のつよみは、現象の形態的な把握、さらには歴史的な把握にあったと思われるが、少くとも今日までの達成においてみるかぎり、形態的な安定性のもとでの、あるいは歴史のある段階の内部での諸要素間の量的な機能的な関係、これを通じて、一定の形態や一定の段階がどのように動的に安定しているかを解明し、理解するかの方法と理論、とりわけ方法、としてみたとき、かなりの不足があったといわなくてはならない。なぜならば、社会政策本質論争から賃労働論争への深化は中途半端で終わっているのだし、複雑な労働問題の現象の中へ学問的知見を押し広げて行くことに関して、労働経済学から出発した研究が大いに力を発揮している現実があるからである。

しかし、この不足は、賃労働論に内在する本質的な限界なわけではない。諸要素間の量的な機能的な関係、一定の形態の動的な安定性について、『資本論』は絶対的相対的剰余価値生産をめぐる量的諸規定であるとか、剰余価値生産をつうじての資本制の生産様式そのものの再生産であるとか、いくつもの視角を与えているからである。むしろ、学問的生産のための諸資源の配分と集中にからむ社会的制約の方が大きく作用していたものと思われる。

労働経済学はミクロの需給分析を出発点にしている。需要関数と供給関数が与えられれば、均衡価格が説明されるし、均衡点の周辺での価格の変動も説明される。しかし、なぜそこに均衡点があるのか、なぜそのような需要関数と供

給関数があるのかと問えば、答は理論の問題から事実の問題へととび出してしまうざるを得ない。諸関数のシフトの問題について問えば、答は一層然りである。諸要因が安定的に相関しているその枠組み自体の変動の問題が、現在、再び注目をあびているのであるから、一定の形態、段階、が安定的にワークしていたその中で、徐々にすすんでいた量的変化がどのような質的变化をひきおこさざるを得ないかを考える賃労働の理論が、今や、あらためて登場しなくてはならないのではあるまいか。

賃労働論とプラン問題についての覚書きを試みるゆえんである。

II

マルクスの「プラン」に関する変更説と不変説との対立は、経済原論や経済学史への関心からするならば重要な問題であろう。しかし、労働問題の理論と方法とに対する関心から、とりわけ、理論化すべき、あるいはこれから分け入って行くべき労働問題の具体的諸領域を念頭に置きながら上記の関心をもっているものにとって、「プラン」に対するそのような関心は極めて小さい位置しか占めない。自分達の仕事にマルクスがどのように助力してくれるかを知りたいだけだからである。近年の松石勝彦氏の論文（『マルクス経済学体系プランと『資本論』』、『一橋論叢』1978年10月号）がマルクスの『要綱』の中における賃労働に関説した部分を洗い出しながら、そのすべてが基本的に現行『資本論』の中で利用されていることを示した上で、「『資本論』がプランの「Ⅲ賃労働」をも包括することを論証」したとされても、だからマルクスの視野にはもともとその範囲しかなかったのだとは信じがたいし、かつて井村喜代子氏が仔細に検討されたように（『『経済学批判』プランの『賃労働』について』、『経済評論』、1957年2月号）、現行『資本論』の中には、その先の研究は賃労働あるいは賃労働の特殊研究にのこす、との附記が幾多存在するのである。

一方、実現されなかったプランは、あくまでもプランにとどまるのであって、取扱うべき領域を予定しているが故にプランであるけれども研究成果という内容が未だ存在しないが故にプランなのである。井村氏の努力をもってしても、「現実的競争」、「多様な形態」、「实际的運動」、「労働者階級の総体」、「歴史的傾向」等々といったキーワード以外に、論理的展開の軸心は見出せなかったし、同氏によるA・スミス、D・リカードオ、J・S・ミルらの「賃労働」理解の点検も、現行『資本論』理解の一つの鍵にはなるとしても、マルクスのプランの実現へむかっている鍵を与えてはいなかったのである。(『三田学会雑誌』第48巻第11号、第49巻第4号、第50巻第2号、第51巻第2号)。筆者は、そのような学史的研究の意義を貶めようとしているのではない。むしろ、学問的営為が決して抽象的個人の脳髓の中の出来事ではなく、むしろそれ自身で社会的現象であることに想をいたすならば、プランで表象されていたものの可能性は、マルクスの同世代に到る人々の研究の中にあるとみることができるのであって、スミス、リカードオ、ミルという主流ばかりではなく、重商主義者たちの貧民をめぐる議論や、ホジスキ、シエルビュリエらの議論(蛭原良一『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』、法政大学出版社、1974年)などを細かく点検することによって与えられるのであろうと考えている。

とはいいいながら、それはあくまでも可能性にとどまる。マルクス自身の何がしか積極的な発言と合せてでなくては確かなことはいえない。「資本」の研究に集中する以前の段階で、しかも賃労働プロパーの領域についてマルクスが明示的に何かを書きのこしたものの、ということになると、しばしば想い出されるのが『賃労働と資本』と同時期のものと推定されている草稿「労賃」である。ア・エム・コーガンはこれをもって「Ⅲ賃労働」の一般的草案であるとさえ評価するのである。(『経済学批判プランと《資本論》』、中野雄策訳、大月書店、1979年、160頁)。

マルクスのこのメモの断片の背後に、どのような同時代人たちの論潮があったのかについての研究は、今後にもむけて大切なことと筆者は考えているけれども、このコーガンの評価はあまりにも過大である。このメモはプラン以前ののものである。1848年革命の推移の中で、資本の蓄積の方向の中のみ労働者状態の改善も期待しうる、とするA・スミス以来の経済学者たちの展望に対して、資本の蓄積は労働者にとって貧困の蓄積であることを明瞭に示そうとしたのが『賃労働と資本』のはなはだ具体的な宣伝上の課題であったとすると、「労賃」というメモにみられるものはこれの補完、すなわち資本制の生産を前提にした社会改良の幻想的性格を示そうとの課題につらなる諸論点であったように筆者にはみえるのである。

いずれにせよ、しかし、マルクスはプランをもっていたのであり、諸論者がマルクスのプランを現代に生かしたいと考えたとしても、そのこと自身を否定する必要はない。ただ、プランを具体化しようとするれば、これはマルクス自身のものであるよりは、マルクスをどう理解し、どう受けついで発展させようかを考える諸論者のものである。よりよく理解する努力は必要であり、その線に沿って村串仁三郎氏(『賃労働原論』、日本評論社、1972年)があり佐武弘章氏(『《資本論》の賃労働分析』、新評論、1977年)があった。佐武氏は、マルクスの「Ⅲ賃労働」と「賃労働(または労賃)の特殊論理」とは内容が異なるのではないかと問題を提起している。が、より注目すべきは具体的プランの推定という形でのプラン具体化の試みである。

III

井村喜代子氏(前掲論文)によって先駆的に与えられた『賃労働(論)』の構成は、次のようなものであった。全体は四つの部分よりなると構想され、(A)労働諸条件の現実的変動の分析、(B)搾取の諸機構の分析〔工場体制、賃金形態など〕、(C)労働者階級の総体にかん

する分析〔不生産的労働ほか〕、(D) 賃労働の歴史的傾向にかんする分析、となった。これは「資本の現実的運動に規定された賃労働の現実的・総括的資態を捉えようという構想」であり、とくに(D)では「歴史的範疇としての賃労働」、「生産様式」の「止揚条件の成熟」という面からの分析が期待されていた。だが、筆者の現在の関心からすると、端緒範疇をどう置くか、及び「止揚の条件」といったとき、消極的要因と積極的要因についてどう考えるかの二点では明瞭な提起がなかったように思われる。

金子ハルオ氏は『講座現代賃金論』全体の劈頭におかれた章で『『経済学批判』プランと賃金論の展開方法』を論じている。(『講座現代賃金論』1. 賃金の理論、青木書店、1968年)。金子氏の立論の特徴をみるならば、井村氏に学びながらも問題を「賃金=賃労働」と縮少し(これは恐らく氏の貧困化論の抽象的性格と関係がある)、『資本論』が競争論と後半体系を捨象しているのみならず、「帝国主義以前の時代に書かれた」ことを重視し(22頁)、しかしまた、「資本と賃労働の関係において、この関係を支配し」「機動力」をなすのは資本であって、賃労働は資本の運動の対極、この運動に照応するものであるから「賃金論はほんらいの資本論の……補完的構成部分として位置づけられる」としている(17頁)三点が注目すべきである。第二の点からして金子氏はマルクスにとらわれずに自由主義段階の賃金=賃労働、帝国主義段階のそれ、「賃金の現状分析」という部門構想を示すのであるが、資本の受動的対極として位置づけられる賃労働からは、井村氏の構想における止揚の条件が出てこない。資本と賃労働の同一性をいうのならば、もっと徹底してそれをいうことによって、つまり生産的労働が実は資本を支えていることをいうことによって、止揚の展望へとつなげるべきなのである(拙著『賃労働論の展開』御茶の水書房、1978年)。

ア・エム・コーガンも「Ⅲ 賃労働」に内容を与えようと試みている。これを中野雄策氏がわ

が国に紹介した。(『モスクワ大学紀要』1968年第4号、『山口大学経済学雑誌』第19巻第2号、ア・エム・コーガン前掲書)。コーガンによれば「賃労働は剰余価値から相対的に独立している運動もおこなう」のであって、その限りで特殊理論の対象となる。コーガンによって指示されている問題領域は、労働者階級の構成、資本制的蓄積に反作用するプロレタリアートの階級闘争、熟練労働力、労働生産性と労働力価値と実質賃金の関係、労働力支出と補填などである。諸領域の連関の理論づけは特にみとめられない。初期の論文には、端緒範疇としての労働力商品の指摘があったが、この概念からの上向の試みは成功しなかったようである。階級闘争も資本蓄積に反作用する限りでのあつかいなのか、これをのりえるものとしてなのか明らかではない。

これらの諸論者とちがって、藤島洋一氏は、プランの具体的内容づけも、端緒範疇の吟味も行っていないのだが、「Ⅲ 賃労働」を積極的にうち立てるには「基本視角」をはっきりさせなくてはいけないと主張し、これをマルクスに即して「プロレタリアートの革命性の解明の視角」である、とするのである。(『『経済学批判』体系プランにおける「賃労働」論の基本視角について』、『鹿兒島大学経済学論集』第10号、1974年)。みずからを自立者として指定せんとする賃労働を、コーガンのように剰余価値から相対的自立としてではなく、もっと絶対的なものとおくことによって、井村氏の構想の中にあつた止揚の条件への関心を前面におしたててはいえ、これは、未だマルクスのプランの理解と継承における藤島式プランにとどまっている。

IV

賃労働論の端緒範疇に関する論議は、平行してマルクスのプランによせる関心の深さの程度を度外視すれば、比較的豊富である。それは、この論議が日本における社会政策学の基礎理論

と連続しているからである。大河内一男氏の社会政策本質論が、すでに、社会政策の対象として資本制の生産のもとにおける生産の三要素の一つとしての「労働力」概念を提起しており、社会政策研究が労働問題一般の研究へと解放されていく中で、その広い領域における基礎範疇を「労働力」概念の批判的継承の中に見出してゆこうとする努力が払われたからである。

隅谷三喜男氏は、賃労働論展開の基礎範疇を求めて、労働力と労働者との統一としての賃労働という概念をたて、そのもとの労働力と労働者との間の矛盾に展開の動因を構想された。氏は、「われわれの課題は第一に、資本の生産要素の一つとなった労働力を分析しようというのではなく、資本に対して自己の主体性を維持しようとする賃労働を考察しようとしている。賃労働にとって労働市場は基底をなす。第二に、より具体的な次元の分析を、価値に関連していえば、価格の分析を課題としている。価格は市場で競争関係に媒介されて決定されている」とのべたのである。(『労働経済論』筑摩書房、1969年、54頁)。注意すべきは、ここで「資本に対して自己の主体性を維持しようとする賃労働」といわれる場合に、個別の生産資本に対して独立している賃労働者が想定されているにとどまることである。だから、そこに労働市場が出てくるのであり、労働市場の全体として賃労働者の総体が総資本に服属していることを克服しようとする賃労働者の姿は出てきていないのである。そして、具体的テーマは競争論になるのであって、工場体制等に対する井村氏的な関心は弱まっており、主体性の根拠は賃労働者の狭義の生活過程に限定されてゆくことになったのである。

しかし、生産資本の一部としての労働力、そうあるために資本に対するほとんど全き従属のもとにある賃労働者の表象を脱して、資本に対して自立しようとする賃労働の理論化の端緒をつかみたいとの願いから、隅谷式賃労働概念の内在的発展の試みがつづいている。堀内隆治氏

の努力はそのようなものとして位置づけうるであろう。(今城義隆氏と共著『現代社会政策論』学文社、1982年)。

筆者は、かつてのコーガンと同じく、端緒範疇を労働力商品と置いた。すなわち、賃労働という一般的な社会現象の本質を労働力商品へと反省し、労働力商品を労働力という素材(質料)に商品という社会的形態規定の加わったものとみることによって、素材の内容と社会的形態との間の矛盾を賃労働論展開の動因としようとしたのである。(前掲『賃労働の理論』亜紀書房)。拙著は下山氏の書評(前掲)にあったように広義の生活の各部面での社会化傾向を一つの軸として、剰余価値への要求と労働力保全への要求の衝突の中に労働問題の諸分野における諸形態の発生や転化を説明してみせることはできたが、目標が社会政策にかたよっているし、機能的分析に欠けているし、さらに、資本から自立しつつある賃労働の姿の理論的描写としては著しく不満足なものであった。

賃労働論の展開という問題意識を必ずしも共有しなくとも、労働力商品にどのように商品概念の一般的規定を適用して学問的範疇として練成すべきかをめぐって、比較的多数の論議があった。宇野弘蔵氏は、労働力の商品化にはそもそも「無理」がある、とのべていた。労働力が一般の商品と同じように、それ自身に対象化し凝固した抽象的人間労働としての価値をもつのだとすると、なぜ必要生活手段商品からの価値移転部分だけが導入されて、直接それ自身に新たに対象化されているサービス労働が算入されないのか、という議論もあらわれた。この論争への主要な参加者としては、下山房雄氏(前掲『現代賃金論講座』1. 賃金の理論)、高橋正立氏(『名城商学』第15巻第2号、第3号、第25巻第4号、第27巻第2号、『竜谷大学経済学論集』第7巻第2号)、山下隆資氏(『香川大学経済学論叢』第43巻第1号、第2号、第3号、『名城商学』第27巻第2号)、松原昭氏(『早稲田商学』第251号、『賃労働と社会主義』早大出

版, 1976年), 佐武弘章氏(前掲書)などがあげられよう。

労働力がいかなる意味で商品性を担いうるのかそれ自身が理論的反省の主題とされるに到れば, 素材としての労働力とこれに付加される商品性という社会的形態規定という筆者の端緒規定は, 商品性についての一層の反省なしには不足なものとなる。筆者は, 労働と狭義の生活とを共々にそなえた超歴史的な労働者の生活が, 貨幣と引きかえに売り出される時間ぎめ労働力支出と, 貨幣によって購買される必要生活手段商品消費を軸とする狭義の生活とに二分され, それがそれぞれ労働力商品の使用価値と労働力商品の価値の規定をうけて一つの労働力商品に統一されているもの, こうしたものとして労働力商品を再規定した。(『賃労働論の展開』御茶の水書房, 1978年)。しかし, 資本から自立しようとするものとしての賃労働を展開すべき端緒規定としてはなお不足が感ぜられないではない。

V

「Ⅲ賃労働」においてマルクスが何を考えようとしていたのかの問題は別にして, 社会政策学の系譜をひいたわが国の労働問題研究者は, 理論化すべき対象領域の広さについて強い自覚をもっていた。現に政策は, それが労働者保護的であったか抑圧的労働統制的であったかの論議の余地はあったにしても, 実に様々な領域で対象を明瞭にしていたのであるし, これらをマルクス学から考察しようとしたときあらためて想起されることになったいわゆる窮乏化法則論にしても, ユルゲン・クチンスキーが広汎な領域に目配りした労働者状態史研究を展開中であつたからである。たとえ, 実質賃金の低下か, 労働力価値以下への賃金の低下か, 剰余価値率の上昇かそのいずれかを窮乏化論の軸として設定したとしても, そこから具体的に念頭にある様々な労働問題の領域に向上できなければ, 大きな意味を認めるわけにはゆかなかつたのであ

る。大河内『社会政策(各論)』(有斐閣)と領域で争えなくては, 社会政策論から賃労働論へ脱出したことにはならなかつたのである。

筆者は, 端緒範疇としての労働力商品の吟味の章のあとにくる本論を, 労働力商品の現実的引渡し過程, あるいは賃労働の現実過程, つづいて労働力商品の再生産過程, あるいは賃労働者の生活過程, そのあとに労働力商品の社会的配分過程, あるいは労働市場とおき, 本論の最後に賃労働の矛盾の社会的発現過程として労資関係論をおいてみた。(『賃労働の理論』)。あまり無理のない, とりこぼしも少ない展開であつたと, 今も筆者は考えているのだが, これでは「資本の理論」に対する独自性はどこにあるのか, との批判がつよかつた。筆者とすれば, では「資本の理論」は拙著でとりあつたことどもをどこでどのように云っているのか, とりこぼしなくすべてをどこかで言ってくれているのか, と, やや売り言葉に買い言葉的な反論をするしか今のところ能はない。

ただ, 賃労働をいかに理論展開するかという課題意識が強く発生した時期が, わが国における戦後資本蓄積の安定的進行の開始, およびそれと呼応する労働経済学の勃興と重なつたので, 拙著の労働市場論が形態論にかたより, 外ならぬ労働力の市場価格を論じていないことについての批判は甘受せねばならなかつた。竹中恵美子氏は時代の関心を「『資本論』に依拠して労働市場論の具体化と, これを媒介とする賃金決定論」と表現している。これが「賃労働論具体化という問題意識」の一つの有力なあり方であつた。(『現代労働市場の理論』日本評論社, 1969年, 3頁)。このような関心からの賃労働論展開について最も注目すべき構想をうち出したのが吉村励氏である。

吉村励氏が「案のそのまた案」「草案の草案」とであると留保されながらも大胆に主張された構想は次のごとくであつた。(「マルクス賃金論の方法と構成」, 大阪市大『経済学雑誌』第58巻第5号, 1968)。端緒範疇は抽象的な労働力商品

である。これを具体的な労働力商品へと展開し行くのが労働力商品の生産過程の部であり、労働力の価値分割や労働力の自然的差異と職種、さらに狭義の生活や教育、職業訓練等が論ぜられる。第二部は労働力商品の流過程で、労働市場や労働組合、労働力の市場価格を含む。第三部は労働力商品の消費過程で賃金形態や経営協議会などに関説する。第四部が労働力商品の生産の総過程であって、利潤率の一般的低下傾向や窮乏化法則との関係、労働組合と労働者政党の問題などが扱われる、とされた。ここでは、関心は決して狭い意味での価格論にしばられてはおらず、とくに労働運動に系統的な関心の払われていることがうかがわれるのであるが、まずはもろもろの賃金格差を論じうるとして労働力価値の具体化が第一に試みられているところや、表題が賃金論となっていたところやに主たる関心のありどころがみえていたというべきである。吉村氏のこの構想にそって賃労働論の展開を試みたのが坂口正之氏であったといえよう。(『経済学雑誌』第70巻第2号、1974年)。ただ、氏の研究は「労働力商品の生産過程論(序論)」の部分で中断している。

下山房雄氏は、この吉村氏との構想と隅谷三喜男氏の構想とを筆者の『賃労働の理論』と比較し、隅谷においては労働市場—労働過程—生活過程という構図であり、吉村においては生活過程—労働市場—労働過程という構図であるのに対して、荒又においては労働過程—生活過程—労働市場—労資関係となっている、と特徴づけた。(下山房雄、前掲書評)。労資関係論の位置を別とすれば、これはみごとにクリアカットな特徴づけというべきであった。下山氏によって特徴づけられたこの差異の基礎には、三分野のそれぞれにどんな内容を持ちこむべきかについての考えの差異があるからこの整理から出発していずれを良しとするかの議論は生産的でないだろう。しかし、そこに結構多彩な諸構想があることをうまく表現してくれてあったといつてよかるう。

社会政策学の系譜をひいた労働問題研究者の中には、マルクスのプランと自らの関係を単に消極的な(プランそのものの考証にこだわらないという意味で)ものとおくにとどまらず、積極的にマルクスの「プラン」を否定しようとする流れもある。経済原論あるいは学史的には「プラン変更説」に依拠しながら、「賃労働論」は原理論としては独自の体系としてなり立ち得ないものであって、労働問題研究は原理論を前提にしつつも、それをほみ出るものでなくてはならない。原理論と歴史研究ないし現状分析を媒介するものとしての段階論的アプローチをもって研究するのがよい。このように徳永重良氏は主張した。(『労働問題と社会政策論』日本評論社、1970年)。

徳永氏と同様な考え方に立つ研究者たちによって押しすすめられた研究は、筆者の眼からみると、やや労資関係論にかたより、かつやや歴史学的研究にかたよっているように思われる。いま筆者が念頭においている書物(戸塚秀夫、徳永重良編『現代労働問題』有斐閣、1977年)は副題を「労資関係の歴史的動態と構造」としており、かつ「労働問題に関してひと通りのことを万遍なく説明するというような通例の教科書ではない」とのはしがきもある。その点についてなら、戦時下をとおして生きぬいた日本社会政策学において、もっとも弱点であったのは労資関係論だといつてよいし、「通例」の教科書は現在あまりにも墮落している。しかし、この著書が、「細分化され専門化されてきた研究」による「部分認識を一つの全体像に統合する」ことをめざす以上は、スミスやマルクスやマーシャルの主著がそうであるようなみでの教科書としての全体性をめざすことにはならなくてはならない。そういう要求をもってみると、社会政策学が経済学一般を基礎にもつことからして不可避ないくつかの課題、社会政策の生産力効果如何、社会政策による介入、修正と私的所法則との関係如何など、まさに今日、福祉国家の大崩壊時代にあたつてくりかえされている問題

提起に必ずしもこの著書がとりくんでいるようにはみえないのである。それとも、社会政策が労働問題になったとき、ここでは労働基準問題や社会保障問題は排除されたのであろうか。しかし、それらをぬきにして、労働過程も生活過程も論じられないのは明らかである。

VI

労働問題研究における方法意識の流れのいま一つのものとして、労働運動発展の合法則性如何というものがある。W・フォスターが社会主義運動史と労働組合運動史の二冊の大著を世界的視野のもとに書きおろしたとき、そこには上記の問題意識がうかがわれたし、堀江正規氏が『講座・労働組合運動の理論』（大月書店、1967-70年）の冒頭論文で提起したのもこれと同じであったとみられる。そうした問題意識からすると、当然のこととして、資本制的蓄積の進行とともにあらわれる労働者階級の量的増大傾向と彼らの貧困化傾向とが注目されるであろう。

W・フォスターは、部分的・一時的逆流を含みながら前進する大きな歴史的潮流を語ろうとしたわけであるけれども、そうした大局的傾向性へ跳ばずにあくまでも部分的・一時的な現実にとどまるならば、労働者の貧困化傾向は極めて複雑なあらわれ方をするし、労働者階級の量的増大は、必ずしも労働者階級の政治的・経済的な独自の勢力（ブルジョアジーに対する）の発展と直結するわけではない。そんなわけで、いま一つの労働運動発展の動因として労働の社会化が注目されることになった。この論点を軸にして労働運動の理論の構築をもっとも熱心に試みられたのが富沢賢治氏である。（『唯物史観と労働運動』ミネルヴァ書房、1974）。その他の多くの論者がこの論点に関心を示したが、労働の社会化はさしあたりは資本の支配下における生産の社会化の一部としてあるにとどまるのであり、そこから労働運動への接続は決して簡明なものではありえない。労働社会化論を、それ以前からの貧困化論や、社会政策の形をとった社

会化の一形態についての論議やと接続させようとした努力の一つに相沢与一氏のものがある。

（『現代社会と労働 = 社会運動』労働旬報社、1979年）。

労働運動論を積極的に理論化するには団結の概念の再建が必要である。戸木田嘉久氏がこの点を強調された。労働者の数は団結しなければ無意味である、貧困化への憤激は団結の契機であり労働の社会化をもとにした仲間意識が団結の条件であるが、この契機と条件を結合するものこそ知識である。このようにまとめることによって、戸木田氏は労働運動における意識性の契機を強調している。（『科学的社会主義の創始者たちの労働運動論と現代』、『経済』1983年7月号、8月号）。ここからは当然のこととして、労働者政党や労働組合の綱領・方針問題への関心が流れ出すであろう。

それに対して、誤解をおそれずにやや比喩的に言えば、団結における労働者の自然発生性の側面に深い関心を払っているのが熊沢誠氏である。意識性とはいっても、それが労働者の深部の自然発生性を把みそこねるならば上すべりなものにしかならず、場合によっては無に近いのであるから、熊沢氏が、資本に対して自立したものとして存在し、あるいは潜在する労働社会の把握に努力されていることには十分な関心が払われるべきである。氏は、労働そのもの、労働・生活条件、これへの意識のあり方、職業的見透しや生活の場所などの共通性を前提として、平等に仕事をし平等に報酬をうけて生活し、仲間うちで助けあう内部ルールが形成され、まさに労働社会が存在するに到る、といわれる。（『ノンエリート自立』有斐閣、1981、57-62頁）。これは、資本から自立した、あるいはしようとする賃労働それ自身の法則性の端緒をどのように把えるか、との問題意識からして見逃せない指摘である。

しかしながら、労働・生活の類似性や相互の身近さは相対的なものである。それらはつねに、類似もしていれば相違もしている。平等と助け

あいを通じての仲間性も、つねに他人のことなどがまわっていらぬ、という分解要因と並存している。他人よりも働きすぎず、働かないことで他人に迷惑をかけない心も、兄弟は他人のはじまりで、隣の不幸を喜ぶ心と同居している。しかもなお、こうした労働社会を方向性をもったものと理解し、直接に労働と生活の類似性をもってつながっていない、しかし別の単位の労働社会の中にある人々との団結、諸労働社会をたばねての団結への展望をももてるためには、労働の社会化や、労働運動における意識的要因の展開やを論理の中にとり入れてゆかなくてはならない。団結における自然発生的要因と意識的要因の統一を考えすすめるならば、議論はアソシエーション論の具体化、社会主義者たちの夢の現実化の問題と交錯してこざるを得ないのである。

かつて資本の一般的運動が、つまり商品価値の流通世界への投下と、そこからの果実をともなつての回収という運動が、生産をもとりこんで行くことによって資本主義的生産が生れたように、賃労働者たちの団結、彼らのアソシエーションが、社会的生産の全体を内部に包摂しえたとき、古い社会主義者たちの夢が出現することになる。団結は、何らかの基本規定、あるいは熊沢的な労働社会かも知れないものを軸にしなが、社会的生産を部分的に頭蓋的にとりこみ、あるいは可能的にとりこめる潜在力として作用しつつ、ある構造をもったものとして、そうした構造を進展させつつあるものとして、把握されるべきであろう。その構造は、基礎的な生産の単位での団結のあり方から社会的生産の全連鎖をとりこむ団結のあり方をへて、それらの全体を最終的に保障する権力のあり方、これと基礎的単位での団結のあり方との関連にいたるまで、団結の基本規定の展開として、あるいはそれに浸透されたものとして把えられなくてはならないであろう。

そうした団結の構造の理論的展開は、団結の内容をなしたものが資本の側に吸収されること

によって団結が後退し、しかしまた貧困と労働の社会化とに促進されて団結がより広く深い範囲をとらえて再現し、またこれらの広く深い内容が資本の側にとりこまれる、といった前進と後退の現実的歴史的展開をとおして把握されうることになるであろう。後退の局面の中には、団結が内容を吸いとられて弱化したところで、内容そのものも廃棄される場合もあることであろう。しかし、労働の社会化の進展が、全体としての不可逆的發展を支えることであろう。

こうした観点に立つとき、労働運動あるいは労資関係史の研究はとりわけ大きな理論的関心を集めるのである。労働市場の法則を利用した労働供給側の自主的組織としての労働組合が、やがて団体交渉を軸とする産業民主制を進展させ、さらに、労働者統制と紙一重の経営参加の構想の発生にまでいたるイギリスの事例については、栗田健氏の研究がとりわけ注目される。(『現代労使関係の構造』東大出版会、1978年)。同様に、富沢賢治氏(『労働と国家』岩波書店、1980年)、戸塚秀夫氏(徳永重良氏と共編『現代労働問題』有斐閣、1977年)の研究も見おとせない。しかし、最も構造的把握として自覚的な栗田氏にしても、ここではまだ、あたらしい力を背景に社会的生産の全体を自らのものとして包摂する団結の姿の理論化ということでは自覚が薄いようにみえる。戸塚氏の場合には、「段階論」的方法意識が筆者がここで提起しているような方法的立場を拒ませているようにみえる。

VII

「プラン問題」をも視野に入れた賃労働論の展開は、多面的に研究するべきである。井村氏によって代表される研究は、それ自体として貴重であり、啓発的でさえあるが、そのみとして進められれば、直ちに超えがたい壁にぶつか。 「プラン」はまだ内容をもっていないのであるから。学史的にみればもっと別な研究方法もありうる。マルクスと同時代の論者たちと、

先行する有力学者たちの論を点検してみて、マルクスが何をどのように克服しようとしていたのであろうかと推理するのである。この方法はいっと試みらるべきだと筆者は思うが、それにしても、内在的な限界がある。自分の理解するマルクスから出発する外ないし、相手は古い論者たちだからである。現代のわれわれは、何としても現代の立場から考えなくてはならないし、もともとそうするよりしようがないのだ。だから、マルクスが何を考えていたのかを気にしつつも、われわれは結局自分で考えなくてはならない。

われわれは何を考えようとしているのか。われわれ自身の眼前にある賃労働現象をどのように体系的に把握するか、また、その総括的把握との関係で、未知なる部分の解明にどんな方法が役立つのか、である。賃労働は資本制的生産の一部として全面化したのであるし、それ自身、商品・資本の概念と不可分であるのだから、資本の理論を立脚点にし、あるいは出発点にしなければならぬ。しかし、賃労働者たちは資本

制生産の墓堀り人であると予想されている。それを理論化しようとするならば資本の理論の内部にのみあることはできない。消極的否定要因として剰余価値生産にブレーキをかけるのみではなく、剰余労働の非敵対的形態を生み出す積極的否定要因としてあるならば、独自の構造をもつはずである。その基礎範疇はおそらく団結である。ただ、誰の団結かといえば賃労働者たちの団結なのだから、反省は労働力商品へもどらないわけにゆかない。しかしまた、資本の法則に適合的な部分のみみることにはできない。労働市場の法則の範囲で存在をゆるされる要因、および労務管理や社会政策の内容として体制側に吸引されてゆく要因とならんで、外から抑圧され内から崩壊して失敗したいくたのアソシエーションの夢もまた、この理論のための重要な要因でなくてはならない。

(校了近くに山下隆資「賃労働の方法に関する論争について」『香川大学経済学部研究年報19』を知った。参照を乞う。)